

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	フリー株式会社
【英訳名】	FURYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田坂 吉朗
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区鶯谷町2番3号
【電話番号】	03-5728-1761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 本部長 瀬戸 雅哉
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区鶯谷町2番3号
【電話番号】	03-5728-1761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 本部長 瀬戸 雅哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	12,287,255	12,036,338	24,167,997
経常利益 (千円)	2,253,332	2,466,244	3,663,815
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,478,316	1,689,865	2,462,846
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,438,479	1,625,722	2,269,787
純資産額 (千円)	10,871,479	14,799,362	13,881,218
総資産額 (千円)	16,602,925	20,626,427	20,207,901
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	169.92	179.16	276.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	71.7	68.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,268,609	1,415,461	4,097,323
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	725,480	357,507	1,798,038
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	328,295	710,138	1,830,817
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,291,266	10,544,414	10,196,851

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	108.20	89.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成27年6月15日開催の取締役会決議により、平成27年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日）におけるわが国の経済は、政府の各種政策効果の下支えもあり一部緩やかな回復傾向がみられるものの、英国のEU離脱問題や、中国をはじめとする新興国の景気の下振れリスクが依然として存在すること等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境において当社グループは、企業理念「人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する!」のもと、プリントシール事業の拡大、若年女性層の顧客基盤を活用したマネタイズの多様化、IP（知的財産）を軸としたキャラクター価値の最大化に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高12,036百万円（前年同期比98.0%）、営業利益2,470百万円（前年同期比110.7%）、経常利益2,466百万円（前年同期比109.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,689百万円（前年同期比114.3%）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（プリントシール事業）

プリントシール事業におきましては、2016年7月にプリントシール機「UP（アップ）」を発売いたしました。また、シール紙売上については、前年同期と同水準のプレイ回数を維持し、堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,243百万円（前年同期比101.5%）、営業利益は875百万円（前年同期比122.2%）となりました。

（コンテンツ・メディア事業）

コンテンツ・メディア事業におきましては、プリントシール画像取得・閲覧サービス「PiCTLINK（ピクトリンク）」の入会促進施策と継続利用促進施策に取り組み、当第2四半期連結累計期間末における有料会員数は163万人となりました。

一部のフィーチャーフォン向けコンテンツについては、市場の縮小から有料会員数が減少したものの、スマートフォン向けコンテンツであるキュレーションサイトや、カラーコンタクトレンズの販売サイト「Mew contact（ミュウコンタクト）」等も堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,900百万円（前年同期比105.9%）、営業利益は2,151百万円（前年同期比107.6%）となりました。

（キャラクタ・マーチャンダイジング事業）

キャラクタ・マーチャンダイジング事業におきましては、スマートフォン向けゲームアプリのキャラクター、音楽アーティスト系のキャラクターなど、多数の新規キャラクター版権の獲得とその商品化を行いました。いずれも前期主力商品に匹敵するような売上の獲得に至らず、アミューズメント施設向けのクレーンゲーム景品（プライズ）、キャラクターくじ「みんなのくじ」ともに、前年同期の売上を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,728百万円（前年同期比80.1%）、営業利益は391百万円（前年同期比82.8%）となりました。

（ゲーム事業）

ゲーム事業におきましては、PlayStation®Vita向けにオリジナルタイトル「Caligula -カリギュラ-」を平成28年6月に発売し、売上に寄与しました。また、スマートフォン向けオリジナルゲームアプリ「モン娘 は～れむ」の配信が前年同期に比べ売上を伸ばしました。一方、第3四半期以降に向けた積極的な開発投資を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は810百万円（前年同期比126.2%）、営業損失は347百万円（前年同期は営業損失296百万円）となりました。

(その他)

その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。当第2四半期連結累計期間の売上高は352百万円(前年同期比93.5%)、営業利益は100百万円(前年同期比286.2%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が20,626百万円、負債が5,827百万円、純資産は14,799百万円となりました。また、自己資本比率は71.7%となりました。

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ418百万円増加し、20,626百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加(前連結会計年度末比347百万円の増加)、たな卸資産の増加(前連結会計年度末比626百万円の増加)によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ499百万円減少し、5,827百万円となりました。これは主に電子記録債務の減少(前連結会計年度末比271百万円の減少)、流動負債その他(リース債務)の減少(前連結会計年度末比250百万円の減少)によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ918百万円増加し、14,799百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(前連結会計年度末比982百万円の増加)によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ347百万円増加し10,544百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益を2,461百万円、減価償却費を771百万円計上しました。また、たな卸資産が626百万円増加し、法人税等の支払額が664百万円となりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間(1,268百万円の収入)に比べ146百万円収入が増加し1,415百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出が503百万円、保険積立金の解約による収入が332百万円となりました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間(725百万円の支出)に比べ367百万円支出が減少し357百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、セール・アンド・リースバックによる収入が699百万円、リース債務の返済による支出が702百万円、配当金の支払額が707百万円となりました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間(328百万円の支出)に比べ381百万円支出が増加し710百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、369百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,800,000
計	34,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,432,000	9,432,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,432,000	9,432,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	9,432,000	-	1,639,216	-	1,639,216

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田坂 吉朗	京都府京都市北区	1,710,000	18.13
フリュー社員持株会	東京都渋谷区鷺谷町2 - 3 COMSビル	601,800	6.38
吉田 真人	神奈川県横浜市都筑区	540,000	5.73
新本 祐一	東京都港区	540,000	5.73
三嶋 隆	神奈川県横浜市青葉区	540,000	5.73
芝山 貴史	神奈川県茅ヶ崎市	480,000	5.09
稲毛 勝行	京都府京都市西京区	360,000	3.82
中村 真司	京都府京都市右京区	360,000	3.82
鬼頭 金正	愛知県一宮市	360,000	3.82
溝上 耕史	東京都目黒区	360,000	3.82
計	-	5,851,800	62.04

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,431,200	94,312	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	9,432,000	-	-
総株主の議決権	-	94,312	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注)当社所有の自己株式64株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,196,851	10,544,414
受取手形及び売掛金	3,578,466	3,070,418
電子記録債権	572,386	791,762
たな卸資産	977,566	1,603,993
その他	915,875	1,043,952
貸倒引当金	10,082	8,267
流動資産合計	16,231,064	17,046,273
固定資産		
有形固定資産	2,358,505	2,224,952
無形固定資産	182,319	245,947
投資その他の資産		
その他	1,451,795	1,125,037
貸倒引当金	15,783	15,783
投資その他の資産合計	1,436,012	1,109,253
固定資産合計	3,976,837	3,580,153
資産合計	20,207,901	20,626,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	633,536	719,760
電子記録債務	1,760,212	1,488,463
未払法人税等	694,194	793,073
賞与引当金	6,534	5,881
返品調整引当金	165,741	158,597
その他	2,329,034	2,033,299
流動負債合計	5,589,254	5,199,075
固定負債		
退職給付に係る負債	580,921	612,704
その他	156,507	15,285
固定負債合計	737,428	627,989
負債合計	6,326,683	5,827,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,216	1,639,216
資本剰余金	1,639,216	1,639,216
利益剰余金	10,746,274	11,728,739
自己株式	-	178
株主資本合計	14,024,706	15,006,992
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	82,140	148,148
退職給付に係る調整累計額	61,346	59,481
その他の包括利益累計額合計	143,487	207,630
純資産合計	13,881,218	14,799,362
負債純資産合計	20,207,901	20,626,427

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	12,287,255	12,036,338
売上原価	5,617,805	4,842,969
売上総利益	6,669,450	7,193,368
販売費及び一般管理費	4,438,174	4,722,860
営業利益	2,231,276	2,470,508
営業外収益		
為替差益	372	-
持分法による投資利益	9,106	4,481
投資事業組合運用益	3,169	-
保険解約返戻金	-	1,443
償却債権取立益	9,995	39
その他	1,499	686
営業外収益合計	24,143	6,650
営業外費用		
支払利息	1,699	171
為替差損	-	3,025
投資事業組合運用損	-	7,649
その他	388	67
営業外費用合計	2,087	10,913
経常利益	2,253,332	2,466,244
特別損失		
固定資産除売却損	3,217	4,607
減損損失	24,542	-
特別損失合計	27,759	4,607
税金等調整前四半期純利益	2,225,572	2,461,636
法人税等	747,256	771,771
四半期純利益	1,478,316	1,689,865
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,478,316	1,689,865

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,478,316	1,689,865
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	40,547	66,007
退職給付に係る調整額	710	1,865
その他の包括利益合計	39,836	64,142
四半期包括利益	1,438,479	1,625,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,438,479	1,625,722
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,225,572	2,461,636
減価償却費	665,216	771,521
減損損失	24,542	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,776	1,815
返品調整引当金の増減額(は減少)	12,154	7,143
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,864	31,782
賞与引当金の増減額(は減少)	479	652
持分法による投資損益(は益)	9,106	4,481
支払利息	1,699	171
固定資産除売却損益(は益)	3,217	17,975
売上債権の増減額(は増加)	170,105	288,672
たな卸資産の増減額(は増加)	333,459	626,427
仕入債務の増減額(は減少)	488,969	185,525
その他	289,643	665,364
小計	1,642,417	2,080,350
利息及び配当金の受取額	77	38
利息の支払額	1,792	171
法人税等の支払額	372,093	664,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,268,609	1,415,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	626,134	503,957
有形固定資産の売却による収入	6,833	1,025
無形固定資産の取得による支出	90,435	178,690
保険積立金の解約による収入	-	332,326
その他	15,744	8,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	725,480	357,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	41,300	-
セール・アンド・リースバックによる収入	933,361	699,820
リース債務の返済による支出	989,720	702,380
自己株式の取得による支出	-	178
配当金の支払額	230,637	707,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,295	710,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,964	252
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	216,798	347,562
現金及び現金同等物の期首残高	6,074,468	10,196,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,291,266	10,544,414

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	804,819千円	984,172千円
仕掛品	12,949	20,792
原材料及び貯蔵品	159,797	599,028

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与及び賞与	1,178,990千円	1,284,690千円
退職給付費用	55,852	67,274
貸倒引当金繰入額	6,776	1,815

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	6,291,266千円	10,544,414千円
現金及び現金同等物	6,291,266	10,544,414

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	230,637	26,510	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は、当該株式分割が行われる前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	707,400	75	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・マ ーチャンダイジ ング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,179,074	3,682,866	3,405,297	642,694	11,909,934
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	4,179,074	3,682,866	3,405,297	642,694	11,909,934
セグメント利益又は損失()	716,360	2,000,565	472,414	296,338	2,893,001

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	377,321	12,287,255	-	12,287,255
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-
計	377,321	12,287,255	-	12,287,255
セグメント利益又は損失()	35,259	2,928,261	696,985	2,231,276

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 696,985千円には、全社費用 700,885千円、セグメント間取引3,900千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンテンツ・メディア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては24,542千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・マ ーチャンダイジ ング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,243,101	3,900,924	2,728,538	810,961	11,683,525
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	4,243,101	3,900,924	2,728,538	810,961	11,683,525
セグメント利益又は損失()	875,390	2,151,659	391,233	347,345	3,070,936

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	352,812	12,036,338	-	12,036,338
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,367	1,367	1,367	-
計	354,180	12,037,706	1,367	12,036,338
セグメント利益又は損失()	100,916	3,171,853	701,345	2,470,508

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 701,345千円には、全社費用 705,245千円、セグメント間取引3,900千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	169円92銭	179円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,478,316	1,689,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,478,316	1,689,865
普通株式の期中平均株式数(株)	8,700,000	9,431,978

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成27年6月15日開催の取締役会決議により、平成27年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

フリー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 芝田 雅也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古賀 祐一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリー株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。